

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農業水産業費 項：農業費 目：農業研究費

事業名 農業技術センター試験調査費（国補・県単）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

農業技術センター 係 電話番号：058-239-3131（内101）

E-mail：c24401@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 24,226千円（前年度予算額：26,992千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	26,992	61	0	0	593	0	22,939	0	3,399
要求額	24,226	58	0	0	517	0	20,830	0	2,821
決定額	24,226	58	0	0	517	0	20,830	0	2,821

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

県内農業は、生産者の高齢化・担い手不足、資材の高騰、国際化による安価な輸入農産物との競合等、大小の様々な問題が発生しており、これらに迅速に対応することが求められる。

これらの課題を解決するため、普及機関等の関係機関との連携を強化し、生産現場からのニーズを的確に捉えた研究開発を実施する。

（2）事業内容

地域の農業が抱える多様な課題に対し、機動的・即応的に対応するため、以下の研究開発課題を実施する。

（県単試験調査費）

- ① 岐阜県産米を利用した新しいブランド品目の開発
- ② 麦作の多収技術の確立
- ③ イチゴ高設栽培岐阜県方式における省力システム「1槽2条型」の確立
- ④ 実需者から求められる果実特性を有するイチゴ品種の育成
- ⑤ 新規需要の創出に向けたオリジナル花きの育成
- ⑥ 環境モニタリングによる施設花きの栽培管理技術の開発

- ⑦ 固形培地耕栽培に対応した病虫害防除対策技術の確立
 - ⑧ 高品質水稲の安定生産に向けた施肥技術の確立
 - ⑨ 収支バランスを考慮した新たなカリ施肥基準の設定
- 他 計 24 課題

(国補試験研究費)

- ① 農地土壌温室効果ガス排出量算定基礎調査事業

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	1,889	試験・研究に関わる現地調査、研究会、学会等への移動経費
需用費	21,167	試験・研究に関わる消耗品費、燃料費、光熱水費、機器修繕費等
役務費	90	試験に関わる通信運搬費、手数料
その他	1,080	試験に関わる備品購入費、学会参加負担金
合計	24,226	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「ぎふ農業・農村基本計画」(R3～R7)では4つの柱「ぎふ農業・農村を支える人材育成」、「安心して身近な『ぎふの食』づくり」、「ぎふ農畜水産物のブランド展開」、「地域資源を活かした農村づくり」を定める方針。これに基づく重点施策に「ブランド展開を支える新品目の創出と生産流通技術の開発」が位置付けられる予定。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 県内農業の地域ニーズや現場の抱える課題を積極的にとりあげ、関係機関と連携して効率的な研究を進め、県内農業振興に貢献する技術開発を進める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
技術移転の推進 <small>（関連企業への技術移転）</small>	—	20件 <small>（H29）</small>	17件 <small>（H30）</small>	17件 <small>（R1）</small>	18件 <small>（R5）</small>	94%
外部資金の導入 <small>（外部資金による研究課題）</small>	—	18件 <small>（H29）</small>	18件 <small>（H30）</small>	14件 <small>（R1）</small>	15件 <small>（R5）</small>	93%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 研究課題の設定では、生産現場からの技術的なニーズを的確に収集し、9件を県単研究課題として実施すると共に、外部資金を含め16課題を実施している。
- （作物）
 - ・岐阜県産米を利用した新しいブランド品目の開発
 - ・リモートセンシングを用いた土壌環境の適正化に対応した播種適期の広い大豆品種の導入稲民間育成品種の生産力調査

他 計5課題
- （野菜）
 - ・イチゴ高設栽培岐阜県方式における省力システム「1槽2条型」の確立
 - ・実需者から求められる果実特性を有するイチゴ品種の育成

他 計3課題
- （果樹・農産物利用）
 - ・包装米飯及び高圧加工コンポートの流通期間延長技術の開発

(花き)

- ・新規需要の創出に向けたオリジナル花きの育成
- ・環境モニタリングによる施設花きの栽培管理技術の開発

(病害虫)

- ・微生物農薬の効果的な利用技術の開発
- ・AIを活用した病害虫診断技術の開発

他 計 5 課題

(土壌環境)

- ・高品質水稻の安定生産に向けた施肥技術の確立
- ・収支バランスを考慮した新たなカリ施肥基準の設定

他 計 3 課題

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

生産者の視点に沿った研究開発、技術指導を行政や普及機関と連携しながら実施している。

これにより、「切花フランネルフラワーの新作型」「EOD 反応を利用した鉢花生産の省エネ暖房技術」「県内水田土壌の可給態ケイ酸の実態解明」など多くの技術を開発し成果が得られている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い、△：必要性が低い

(評価)

○

コロナ禍における農産物価格の低迷、国際化による輸入農産物の増加、高齢化に伴う担い手の減少、異常気象の頻発等、農業は重要な諸課題に直面している。研究による新技術の開発と技術的な支援を迅速に行うことは、本県農業の発展と振興に大きく貢献しており、事業の必要性は極めて高い。

- ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価)

○

技術移転の推進、外部資金の導入について、平成 30 年度は 35 件、令和元年度は 31 件とほぼ同等に推移し、前年同様に事業成果が上がっている。この中には、主要品目の栽培技術開発、新品種の育成、さらには病害虫対策や施肥技術があり本県の農業生産振興に寄与している。

<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある</p>	
<p>(評価)</p> <p>○</p>	<p>課題については、毎年、実施予定の試験課題の設計、予算等の内容を十分に精査し、経費の削減に努めている。</p> <p>さらに、関係各課により、予算額や各課題の事業効果等を考慮した査定が行われ、効率化が図られている。また、今回は一般財源予算の2割カットを行っている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>地域では大小の様々な課題が発生しており、これらに迅速に対応するため、普及機関等の関係機関との連携強化、情報の共有等をさらに進めていく。また、得られた研究成果についても、関係機関と連携し、生産現場への迅速な普及に努めていく。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>今後も現場の諸課題を研究開発テーマとして取り入れ、現場ニーズに早急に対応できる技術開発に努めると共に、全国的な重要課題に対しても持てる技術を提供することで、岐阜県農業の発展に貢献していく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【○○課】</p>
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	